



～沖縄の秋を彩る「那覇大綱挽まつり」旗頭行列に議員も参加～(10月9日)
(他に各地域の旗頭行列に参加した議員もいます)

**9月
定例会**

平成28年9月定例会は、9月7日から10月7日までの31日間の会期で開催され、意見書2件、決議書1件、一般会計補正予算や条例など28件が可決、同意及び承認されました。

「30人以下学級早期完全実現」のための意見書」等や
条例制定、一般会計補正予算などを可決。
第37代那覇市議会議長に翁長俊英議員が就任

会議の概要

◆9月7日(開会)

会派間の調整時間が必要との申し出があり、午後3時50分に開始時刻を遅らせて本会議を開始したが、開会直後に6月以降、不信任、抗議決議、さらに8月の臨時議会で辞職勧告決議が決議された議長の下では、公正・公平な議論はできないとの理由で公明党派、自民党派及びなのはの翼【無所属G】会派等の議員が議場を退場し、出席議員が定足数に達しない状況になったので、午後12時をもってその日は自然延会となった。

◆9月13日
提案理由聴取

4月臨時会の会議録調製段階において、市長答弁の一部を削除し、会議録を発

行した件について、市民の皆様、議員並びに執行部に対し、議長よりお詫びの発言があった。続いて、市長から提出された議案について、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われた後に糸数昌洋議員から緊急質問の動議があり、日程追加の後、市長及び副市長に対して、会議録削除問題についての質問を行った。

◆9月20日
会議録削除問題に関する調査中間報告
渡久地政作議会運営委員長より、会議録削除問題に関する調査中間報告があった。

◆9月21日
緊急動議の提案
(議長辞職再勧告決議案)
会派間の調整時間が必要との申し出があり、午後3時15分に開始時刻を遅らせた。

◆10月5日
議長の辞職
金城徹議長より本日限りで議長を辞職したい旨の辞職願が提出され、採決の結果、許可された。

◆10月7日(最終日)
議長選挙及び条例、補正予算、議案の可決・同意
金城徹議長の辞職により、不在となった議長選挙を行い、休憩中の所信表明に引き続き、再開して副議長による指名推選の結果、第37代那覇市議会議長に翁長俊英議員が就任した。

続いて、金城眞徳教育福祉常任委員長及び前田千尋教育福祉常任副委員長から「30人以下学級早期完全実現」のための意見書案、「義務教育費国庫負担拡

充」及び教育条件整備のための意見書案」がそれぞれ提案され、全会一致で原案が可決された。

各常任委員会から関係議案の審査報告がそれぞれあり、採決の結果、全会一致で可決、同意及び承認された。

陳情事件は、「労働安全衛生委員会」の設置を進め、学校の現場の労働環境の改善を求めることについて及び「ハーブ(バジル・ペト病)被害に対する生産資材補助及び農業施設に対する補助事業に関することについて」の2件の事件は、採決の結果、全会一致で採択された。また、その他の2件の事件については、同一趣旨の意見書が可決されたのでみなし採択となった。

総務・建設・教育福祉・厚生経済及び予算決算の各常任委員長から、委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付することに決定した。

新議長を選任

翁長俊英議員が新たに第37代那覇市議会議長に選任されました。

就任の挨拶で、行政・市民と一体となり、身を捨てる思いで全力で県都那覇市の議会を運営していきたい、と述べました。



また、全国市議会議長会副会長及び沖縄県市議会議長会会長に就任しました。

自己決定権の実現に向けての市長の政治姿勢
及び「島くとうばの普及」について

社社市民ネット

宮城 恵美子



1 自己決定権の実現に向けての市長の政治姿勢を伺う。報道によると沖縄では自己決定権拡大を求める人が87%存在している。米軍基地の過重負担、辺野古、高江への国の強行政策が継続している。国連は、2010年に「沖縄における軍事基地は不均衡」で「現代的形式の差別」であると勧告している。

2 「島くとうばの普及」について伺う。24時間365日ネットラジオで島くとうばが聞ける環境ができおり、本市にも設置したらどうか伺う。

市長・関係部長

1 先住民の土地に対する国際社会の考えや国連の勧告について

民泊サービスの提供サイトである
Airbnbについて

なはの翼「無所属G」

屋良 栄作



Airbnbの現状を伺う。

関係部長

Airbnbは、空き部屋、空き家を宿

いては、沖縄県における米軍基地の現状が整理不十分であり、基地の整理縮小で過重な負担を軽減し、日本全体で分かち合うことを求めている。米軍統治下において、長く自己決定権をないがしろにされてきた私たちに、地域のことは住民の意志で決めたという強い願いがある。沖縄21世紀ビジョンには大規模基地返還による跡地利用、国際機関の誘致等による国際貢献・協力のおかげが盛り込まれており、実現に向けて県と連携したい。

さまざまな機会を捉え、沖縄の基地の現状を訴えるとともに、万国津梁という言葉が沖縄の地理的位置の意味を表す言葉だと誇りをもって世界に発信していく必要があると考えている。

2 本市は、「島々ぬくとうば語やびら大会」や講座開催、ハイサイ・ハイトイ運動等を実施している。

本市所管施設内における島くとうばのインターネットラジオ設置については、県内自治体の導入事例等を確認し、その効果についても調査研究していきたい。



人権侵害への勧告を行う国際連合人権理事会 (UN Photo/Jean-Marc Ferré)

近隣トラブルに関する苦情、関係機関及びマンションの管理組合等からの通報により、無許可営業と疑われる施設を探索した場合、保健所生活衛生課による調査を行い、これまで延べ約40件についての営業実態を把握し、うち9件について、営業を中止するよう指導を行った。

実際に予約した者でなければ、宿泊場所の住所やこれを提供する者の連絡先がわからない仕組みで、実

悪質な事例においては警察とも連携を図りながら対応したい。



国内外からの観光客が集う国際通り

沖縄県子ども貧困対策推進基金を活用した事業について

なはの翼「無所属G」

瀬長 清



市長

補正予算で沖縄県子ども貧困対策推進交付金による歳入予算2359万2千円を計上した。

就学援助を充実する事業、認定子ども園の給食費に係る補足給付事業、子どもの貧困対策支援事業の3事業を実施する。

就学援助で小・中学生の新学期用品費や給食費の支給額を引き上げるほか、認定

子ども園の給食費の一部補助を行って、低所得世帯の負担軽減を図る。

子どもの貧困対策支援事業として、子ども食堂等を実施するボランティア団体等の情報を収集し、団体同士の連携及び民生委員や自治会等との連携を図るため、中間支援事業を実施する。

県推進交付金の交付期間は平成28年度から平成33年度まで6年間で、那覇市の割り当ては総額4億3434万円とされており、次年度以降もそ

生活保護受給世帯の奨学金受取りに関する返還問題について

なはの翼「無所属G」

坂井 浩二



の見解を伺う。結果として、この母娘に二重の返還負担を強いることになっている現状の問題に対して、市民は大きな疑問を感じている。子ども達にとって、その成長を社会全体で見守ることは大事であり、未来を決して閉ざすことがない、開かれた行政執行、対処及び判断を強く望む。

奨学金を収入とみなし、母親に返還を求めている事案について当局

市長・関係部長

子どもの自立の助長に

れ育った環境によって左右されることのないような国の制度整備が望まれる。



子ども達の健全な成長を願って



全ての子ども達が希望する進路の実現を目指して

那覇市議会の活動をホームページで公開しています。

アクセス方法

那覇市議会ホームページ

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

▼または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。

参院選―辺野古移設に反対する
県民の民意を示す

日本共産党

湧川 朝渉



1 民意を無視し、新基地を押し付ける安倍自公政権の現職閣僚・沖縄担当大臣が、「建白書」実現を目指す「オール沖縄」の伊波洋一候補に、10万6400票差で大敗した参院沖縄選挙区の結果への市長の見解を問う。

2 参院選の一人区・32選挙区全てで、歴史上初の野党共闘が成立し、11選挙区で野党統一候補が勝利した。市長の見解を問う。

3 福岡高裁の「和解勧告文」、地方係争処理委員会とも、国と県との「真摯な話し合い」を求めているにもかかわらず、政府は話し合いによる解決を放棄し、石井啓一国土交通大臣（公明党所属）が、県を提訴した「違法確認訴訟」で、福岡高裁那覇支部は、国側の主張を全面的に追認する極めて不当な判決を下した。見解を問う。

4 世界的にも貴重なやんばるの森と水源地や生活環境を破壊するヘリパッド建設は言語

道断。見解を問う。

5 沖縄振興特別措置法は、米軍基地の維持装置にするのではなく、振興の最大の障害要因である米軍基地をなくし、那覇新都心のように自立できる沖縄の振興策へと転換すべき。

□市長・関係部長

1 普天間基地の辺野古移設に反対する県民の民意が改めて示されたものと考ええる。

2 翁長知事は、「互いに主義主張はあるだろうが、腹八分、腹六分の手を携えて頑張っていくべき」と言っているが、それぞれの選挙区民が求める大きな課題を解決していくために、より力が発揮できる形として野党共闘になったと考える。

3 今回の訴訟は、地方自治のあり方を問うものとしても注目を集めていた、県の主張を退け、国の主張を全面的に認める判決は、地方自治を軽視するまことに残念な判決である。

4 市長からは「本島北部地域は、本市はもとより県民にとって大変重要な地域であり、そこで生まれる樹木や水は県民の財産であると認識している。住民との信頼関係に基づいた対応が求められる。」との見解が示

されている。

5 本市の新都心地区や小禄・金城地区では、基地返還後、雇用、税収とも大幅に拡大したことから、基地の跡地開発には経済成長の大きな可能性がある。

沖縄振興は、政府が沖縄を日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役と位置づけ、沖縄の優位性、潜在力がいかさ

される視点で幅広く取り組まれるべきものと認識する。



高台から望む米軍普天間飛行場

子どもたちの明るい未来へ施策の拡充を

日本共産党

翁長 大輔



1 子どもの貧困対策・那覇市こどものみらい応援プロジェクト推進基金条例について問う。

2 中央児童相談所の市民利用状況を問う。

3 中核市移行に伴い那覇市においても、児童相談所が設置でき、設置に向けて検討すべきではないか。

□市長・関係部長

1 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備し、教育の機会の確保を図



児童生徒の未来を切り開くために



栗國 彰

モノレール駅の故障問題は、緊急性の認識が不足し、利用者への配慮が欠けていたと謝罪している。以下伺う。

①管理責任者として、市長の見解を伺う。

②施設管理を一元化すること、保守点検・修繕等の一連の対応に対する予算支出の仕組みについて伺う。

□市長・関係部長

①市民、観光客の皆様にご不便をおかけしていることについて、おわび申し上げます。

今後、このような事を繰り返さないよう、



故障から復旧したモノレール駅の昇降機

文化財課における不適正な事務処理について

自民党

金城 敏雄



文化財報告14件の未刊行の財務事務の処理について以下伺う。

①法令及び那覇市の諸規則に照らした公金支出のあり方について

②印刷請負契約書の契約締結について管理監督責任を伺う。

③那覇市職員分限懲戒審査委員会での処分内容審査結果及び市長への答申について伺う。

④今後の再発防止策について伺う。

□市長・教育長・代表監査委員・会計管理者

①那覇市会計規則第

51条第1項の各号に定められた事項を審査し、支払いの手続きを行っている。

②教育委員会所管時代も含め、今回、このような不適正な事務処理が行われていたことは大変遺憾であると考えている。教育委員会としても、事の重大さを大変重く受けとめており、管理監督者としての責任を痛感している。

③管理職職員2人に対しては減給10分の1（1ヵ月分）とし、担当した職員3人に対しては戒告とする方針を受けた。任命権者で検討した結果、答申に沿った処分を行った。

そのことから、記者会見の場で関係



「首里久場川壕群」の発掘調査

職員の処分と、このようなことが二度と起こらないよう気を引き締めて対応し、市民の行政に対する信頼回復に努めることを報告した。

④現行の監査基準の基本方針を踏まえ、新たな都市監査基準の実施に向けて準備を整え、監査機能の充実・強化に取り組み、不適正な事務処理の再発防止に努めていきたい。

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、1時間を超える分は割引券を発行いたします。

市議会ホームページから本会議のインターネット中継がご覧いただけます。

城間市長は那覇軍港の県内移設を
今後も容認するのか

自民党

奥間 亮



1 久高副市長が松本哲治浦添市長に対し「人間屈理屈を言っている。不適切な表現ではないのか」という立場である。

2 城間市長は、那覇軍港の県内移設を容認する立場か伺う。
3 浦添市長の軍港受け入れに対して、今後に変化が生じた場合、容認の立場は変わるのか
市長・副市長
1 他の首長に対しては不適切な発言だったと理解している。
2 県内移設容認という立場である。
3 その姿勢は変わらない。

容積率緩和制度の創設の背景と概要について

新風会

金城 眞徳



1 国は、訪日外国人旅行者2千万人の目標達成に向け、観光ビジョンを策定した。その中の一つに宿泊施設の整備に着目した容積率緩和制度と都市計画運用指針の改正が平成28年6月に通知されている。市内どこでも容積率の緩和が該当するか、そして当制度の創設と本市の対応を伺う。
2 新文化芸術発信拠点施設建設が予定さ

1 都市中心部や交通結節地域、現に宿泊施設が集積している地域において、住環境の基盤整備の状況等も勘案し、高度利用地区等既存の四つの制度を活用して緩和を図りたいと考えている。
また、容積率緩和の上限値は指定容積率の1・5倍以下かつ指定



那覇軍港の現況



観光客宿泊施設の基盤整備に向けて

第5次那覇市総合計画策定について

新風会

高良 正幸



1 第5次那覇市総合計画事業の策定方針、なは市民協働大学院による市民提案の策定状況を伺う。
2 ハブ対策の現状と取り組みを伺う。

1 計画策定にあたり、成熟する社会を迎えるなか、持続可能な都市を実現することを基本とし、地球規模の視野で考え、地域視点で行動するグローバルな姿勢のもと、「新たな時代への種まき」、「協働によるまちづくりの推進」、「実効性の確保」、「取組成果の重視」、「策定過程の見える化」の5つの視点を定めている。
2 これまでワークショップを開催し地域意見をまとめた。子供から高齢者、地域の皆様や公園利用者が集い交流する集会所は「ひと・つなぐ・まち」の実践として地域拠点となる。平成30年度の供用開始を目指している。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます

(請願・陳情の書式例)

年月日	
那覇市議会議長様	
請願(陳情)者	
住所	
電話番号	
氏名	
紹介議員	
件名	〇〇〇〇について(請願/陳情)
請願(陳情)の趣旨	
請願(陳情)の理由	

【お問い合わせ】
議会事務局議事管理課
TEL 862-8153

12月定例会は
12月1日(木)に
開会予定です。



なは市民協働大学院のグループワーク

撃があり、平成27年度は108匹のハブが捕獲され、咬傷事故が2件発生している。
ハブ対策として、なは市民の友、市のホームページ、パネル展を通じた事故防止の啓発、自治会、小・中学校などにおける出前講座を実施している。
市民等からの情報提供に基づくハブ捕獲器による捕獲や、石垣の穴などの補修材料の支給、咬傷者への治療費の一部助成も行っている。

那覇市民会館の今後のあり方について
丁寧な対話を

無所属の会

前泊 美紀



1 那覇市民会館の耐震診断調査結果と今後の市の方針、建築的価値の認識を問う。
2 「子どもの貧困対策」を、有効かつ継続的な支援とするため、児童館や公民館等の資源を見直し活用することは重要である。本市における既存の公共施設の活用について問う。

1 耐震判定委員会から結果報告を9月末までに受けた後、建物や設備の老朽化の状況等を踏まえ、施設の耐震化等の改修可否を含め、関係者並びに関係部署と意見を交換し、今後のあり方を検討したい。



建築後46年が経過した那覇市民会館

建築的には、あまりはやひんぷんなど沖縄の風土的特性や、大きなプロムナードを配するなど、特徴ある建物であると認識している。
また、一部によりモダンな建築物の一つとして選定されていると伺っている。
2 子どもの居場所づくりを行う公共施設の管理団体等に対して補助金を交付する事業を実施している。補助を受けた団体は、児童館や公民館等の公共施設を活用し、子ども食堂や生活支援などの活動を通して問題を抱えている子ども達の掘り起こしや見守り等を行う。その上で、子ども自立支援員や児童自立支援員、地域の学校、自治会、民生委員等と連携して、子どもたちの実態把握や支援を行っていく事業である。



那覇市議会ホームページの議会インターネット中継では開催中の本会議と予算決算常任委員会がご覧になれます。過去に開催された会議も録画でご覧になれます。

<http://www.naha-city.stream.jfit.co.jp/>

関係部長

1 待機児童解消に向けた計画と取り組み状況を伺う。
2 乳幼児健診の受診率向上のために、土・日曜日検診も検討する必要があると考える。見解を伺う。



知念 博
(無所属)

待機児童解消、乳幼児健診の取り組みについて

1 本市では、平成27年3月に策定した「那覇市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度当初までに約2500人の保育定員の増員を目標に取り組んでいる。
昨年度は、認可保育園4園の開設等により、定員を661人増員した。本年度着手分においては、定員約1900人



質問と答弁の概要を掲載しています。

の増員を見込んでいる。
待機児童解消に必要な保育士の確保に向けては、保育体制強化事業など国の補助メニューを活用し、保育士の処遇改善に取り組みしており、保育士の資格取得を支援するための保育士試験受験者支援事業も実施している。
また、未受診者へのアンケート調査を実施することにより、未受診理由の詳細や乳幼児健診の希望曜日など、市民ニーズの把握、分析等を行い、今後の乳幼児健診の実施体制等を検討していきたい。

建築物省エネ法への対応について



金城 眞徳
(新風会)

1 産業界は化石燃料から自然エネルギーへ、自動車は排ガス規制の強化等による地球温暖化防止に取り組み、効果を上げていくが、建築物部門は遅れている。
平成27年7月に建築物省エネ法が公布され、今年度より施行された。平成29年度からは省エネ基準への適合が義務化されるが、本市における年間の建築物の対物件数、今後の国の動向、当局の対応を伺う。
2 働く女性の増加で保育ニーズに追いつかないのが実情である。諸施策を推進する際は、適正規模、適正配置、地域との信頼関係の構築、この3つが最も大事なことと考える。

今年4月から5小学校に公私連携、幼保連携を含む認定こども園の制度が開始、6カ月が過ぎた。
こども園と小学校の連携について伺う。

関係部長

1 次年度から、200㎡以上の新築の建築物は、省エネ基準への適合が義務化される。本市内では年間20件から30件と予想している。
今後、国は2020年までに全ての新築住宅についても省エネ基準への適合を義務化する方針である。
本市も審査体制を整え、地球温暖化対策の推進に努めていきたい。
2 こども園と小学校は不審者情報の共有や避難訓練を一体的に行っている。校長、教頭、園長との定期的な会議も行われている。

人口呼吸器など医療的ケアが必要な障がい児について



大城 幼子
(公明党)

1 医療的ケアが必要な障がい児について
①那覇市内には福祉避難所は幾つあるか。
また、医療的ケアが必要な子どもたちは電源が命綱となる。福祉避難所における電源の確保の状況を伺う。
②医療的ケアが必要な児童の校外学習において、交通費や宿泊費などの個人負担が大きいと考える。見解を伺う。
2 西3丁目の「沖縄県男女共同参画センター」横の市道は一方通行だが、現在は幅員が広くなっている。この道路を対面通行に変更できるか伺う。

関係部長

1 ①福祉避難所について、16法人24施設と協

子ども目線で離婚後の養育支援の充実を



前泊 美紀
(無所属の会)

兵庫県明石市の行政視察を8月に行った。その先進事例を踏まえ、離婚後の子どもの養育支援について、本市の現状と、子どもの権利として重要な支援のあり方を問う。
①養育費の取り決め

定締結し、福祉避難所として位置づけている。
また、福祉避難所における電源確保については、協定締結時に当該施設が非常用電源設備を有しているか確認をしている。

②学校や保護者と連携を図りながら、状況に応じて特別支援教育ヘルパーを同行させるなど、校外学習における可能な限りの支援を行ってきたい。
2 西3丁目の一方通行道路について、那覇警察署に確認したところ、現在は、対面通行は可能とのことである。
ただし、一方通行を対面通行に変更する場合は地域の合意形成が必要なことから、地域住民の要望を受け、公安委員会が総合的に判断して一方通行の解除を行う、と確認したところである。

関係部長

①平成25年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書によると、県内の母子、父子世帯ともに養育費を最初から全く受け取つてない世帯が7割を超え、養育費の取り決めをしていない世帯も4割を超えている。
本市への相談には、母子・父子自立支援員が

対応し、必要に応じてパンフレット等を活用して、具体的な相談ができる沖縄県母子家庭等就業自立支援センターへ案内している。
今後、既存のデータなどを活用し、どのように取り組んでいくか、先進市の事例を参考にしながら調査していきたい。
②前出の県報告書によると、面会交流の取り決めをしていない母子、父

琉球の偉人・儀間真常の銅像設置について



多和田 栄子
(社社民ネット)

1 儀間真常は琉球に産業をもたらした偉人である。
野国総官が中国から持ち帰ったイモを儀間真常が琉球各地に広めたほか、現在の琉球かすりの基礎を築いた。
また、サトウキビからの黒糖づくりを成功させ、400年経た現在もサトウキビ栽培は沖縄の基幹産業となっている。お墓は首里の崎山町にあり、本市の文化財である。
先人たちの活躍、歴史を身近に感じるためにも、儀間真常の銅像設置を望む声があり、見解を伺う。
2 認定こども園の教育・保育の内容や質の維持について伺う。

関係部長

1 教育委員会としては儀間真常の銅像の設置は考えていないが、那覇市歴史博物館、沖縄県立博物館・美術館等の施設や史跡見学を実施しており、琉球王朝の歴史や沖縄の発展に尽くした偉人について身近に感じることができると考えている。
儀間真常の功績等についても、これまで以上にしっかりと学習するよう、各学校長に説明したいと考えている。
2 認定こども園については、国の定めた「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に基づき、教育及び保育を行う。今年度幼稚園から移行した、こども園の教育及び保育の内容や質の維持・向上については、定期的な研修を通じて取り組んでいる。

子ども医療費の窓口支払いをなくす現物給付を

■平良識子
(社市民生ト)

1 子ども医療費の窓口支払いをなくす現物給付について、37都道府県が導入をしており、沖縄県でも全市町村実施につながるためにも、県都那覇市として、県と連携し早期の導入実施に取り組みべきである。市の見解を伺う。

請方法の簡便化を図り、さらに通院年齢を就学前までに拡大した。しかし、償還払いのため、一旦、医療費の一部負担金を支払う必要があり、経済的に厳しい世帯の子どもの達の受診控えが課題となっている。こども医療費貸付制度の導入により、経済的理由での受診控えの回避に一定の効果があるものと期待している。

2 TNR事業は、飼い主のいない猫へ不妊去勢手術を施し、繁殖抑制を目的に実施している。現在、沖縄振興特別推進交付金を活用しており、観光振興に資する一施策として、観光地及びその周辺が実施対象地域となっている。今後は、住宅地での事業の実施についても、手法等を含め検討していきたい。

2 犬猫殺処分分の8割が猫である。猫の繁殖抑制、殺処分を減らす目的で市内公園にて実施のTNR事業について、住宅地でも対応が望まれる。今後の取り組みを伺う。

関係部長

1 本市では、子ども医療費助成制度について、県と連携をして拡充に取り組んできた。自動償還方式を導入し、申

新認可園 仮称「大名原保育園」の設置について

■大浜安史
(公明党)

1 仮称新認可園「大名原保育園」の設置について、大名地域では反対する声がある。今後の取り組みについて伺う。

2 石嶺公民館にて放火事件が9月に入って連続して3度発生した。利用している団体、市民

から不安の声がある。放火防止対策について伺う。

関係部長

1 同地域の既存保育園では、ほかの地域からの利用児童の割合が高い中で、地域の子どものちは地域で保育するという保育の望ましい姿が損なわれることへの懸念が示されており、傾聴に値するものと考えている。一方で、本市の待機児

児童館の老朽化対策について

■花城正樹
(なほの翼
(無所属G))

児童館の老朽化対策について以下伺う。
①運営が指定管理者である場合の現状と課題について伺う。
②地域における児童館の役割について
③協定書については、見直しを検討すべきである。市の見解を伺う。
④多くの老朽化施設を抱えている本市は、予算に係る課題も増えていると想定される。市の見解を伺う。

理・運営する指定管理者からは、修繕費の確保に苦慮しているという声を聞いている。
②本市の児童館は、子ども及び保護者の子育てを支援するため、地域に根ざした施設としての役割を担っていると認識している。
③児童館は10館あり、毎年指定管理の指定がある。今後、公募を行い、協定を結んでいく指定管理については、改訂後の運用指針に基づき協定を交わしていく。

保育の充実及び希望ヶ丘公園の活用等について

■前田千尋
(日本共産党)

1 保育事業について
①認可外保育施設への保育料軽減策を問う。
②認可保育施設と認可外保育施設の保育料の比較を問う。
③認可外保育施設を利用する家庭への多子軽減制度等を導入する考えはないか問う。

2 乳児へのB型肝炎ワクチン予防接種の対応については、公費助成を2歳児まで拡充すべきである。見解を問う。
3 安心して憩える希望ヶ丘公園にするための要望について問う。

関係部長

1 ①保護者負担を軽減する保育料の直接的な支援は行っていない。県全体の課題であり県への要請等も検討する。

子育て世代包括支援センター事業について

■宮城恵美子
(社市民生ト)

子育て世代包括支援センター事業について
①フィンランドの「ネウボラ」という子育て支援の制度を参考に国が実現した同事業の取り組みについて伺う。
②妊娠、出産、就学前までの支援の考え方について伺う。

の、「妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業」への取り組みについても検討している。
今後、県の調査研究事業の結果などを踏まえながら、関係部局で検討していきたい。
②妊娠期から子育て期までにわたる支援については、沖縄県子どもの貧困対策推進計画で、子育て世代包括支援センターの設置促進のほか、子どものライフステージに即して切れ目のない、また個々の抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する方向性が示されている。
本市において、妊娠期については、母子ともに安全・安心な出産のために、親子健康手帳の交付や妊婦健診の助成などを行っている。

関係部長

①母子保健法の改正に伴い、各市町村は、妊娠から子育て期まで切れ目のない総合的な支援拠点として、子育て世代包括支援センターの設置に努めるものと考えられている。
本市においても、関係部局において同センターについての情報共有や意見交換をはじめ、沖縄県

青少年の夢を育む夢事業について

■下地敏男
(社市民生ト)

1 10月に壺屋小学校で開催の「夢と学校」フェスティバルは、青少年の将来に向けた自己肯定感を育む画期的な企画である。
見解を伺う。
2 本市には、地滑り危険箇所や急傾斜地崩壊危険箇所などが、合計94カ所ある。最近のゲリラ豪雨による本市の防災計画について伺う。
3 11月5日・6日にセルラースタジアム那覇で開催の「おやじラブル」フェスティバルについて。見解を伺う。

とを期待している。
2 本市に、ゲリラ豪雨などの大雨による影響で、気象庁から警報が発表された場合における本市の防災計画は、那覇市地域防災計画の「風水害等編」において規定している。その内容は、第1章の災害予防計画、第2章の災害応急対策計画、第3章の災害復旧・復興計画により構成されている。発災時にはこれらの計画に基づいて、各部局が災害対応に当たることとなっている。
3 本フェスティバルは、協働によるまちづくりの推進に寄与する事業として後援を決定した。来場者も1万人を超えていることが見込まれており、集客力のあるイベントとして、本市の活性化に大きく寄与すると期待している。

1 当イベントとおし青少年が夢を持つ二つの助けになるとともに若き才能の発掘と人材価値を高める場になること分認識している。
3 ①市民、地域の方々と協働して、花と緑あふれる公園づくりを進めていきたい。
②公園全体の現場調査及び再点検を行い、階段の滑り止め塗装等の対策を行いたい。
③ドッグランについては、施設の規模、周辺環境への影響等を他の事例を踏まえて、調査・研究していきたい。

動物愛護行政について

■金城敏雄
(自民党)

1 犬猫殺処分ゼロを目指す動物愛護施策について以下伺う。

①那覇市(仮称)動物愛護センターの設置計画事業の取り組み

②中核市としての動物愛護に関する条例について

③愛護団体との連携について伺う。

2 自治会の加入率が減少している。市の取り組みを問う。

■関係部長

1 ①本市では、動物愛護事業の拠点となる施設と、狂犬病予防法で設置が義務づけられている犬の抑留所とを、効率的・効果的な事業の推進の観点から一体的に整備する方向で検討している。

現在、市域内での施設整備に向け、建設用地の確保に努めているが、用地の確保には至っていない。今後引き続き、鋭意施設整備に向けて取り組んでいきたいと考えている。

②本市における動物愛護に関する条例制定については、その必要性を含め今後検討していきたい。

③愛護団体と連携を図りながら、「人と動物が幸せに暮らせるまち」の実現に向け、動物愛護に関する諸施策の推進に努めていきたい。

2 今後とも自治会長会連合会と連携し、各自治会が行っている活動等をPRするなど、可能な限りの支援を継続することにより、主体的な自治会活動の強化及び加入率の向上につなげていきたい。

那覇市独自の給付型奨学金制度の導入について

■上原快佐
(社民系)

1 今年度から県が給付型の奨学金制度の募集を行っているが、本市独自の給付型奨学金制度を行う可能性や、財源について見解を伺う。

2 子ども食堂を運営する団体間での情報共有、情報交換が必要である

と考えるが、当局の見解を伺う。

■関係部長

1 本市において給付型奨学金の導入については、新たな財源の確保が課題である。

また公金による給付となった場合においては、応募者の選考の基準や範囲など、制度設計において広く市民の理解を得る必要があるもの

と考える。

2 活動団体同士がつながり、互いに共通する悩みやうまくいっている事例等を共有して、互いに支えあう仕組みが必要だと考えており、支援団体等へのサポート事業において、そのような機会を設けていく予定である。

来る10月22日に牧志駅前ほしぞら公民館において、那覇市こどもの

未来応援プロジェクト情報共有会を開催する。情報共有会では、子ども食堂等の支援活動をしている団体を筆頭に自立支援員や、企業、協働大使など、さまざまなジャンルの方々が集い、つなげる機会を設ける。

また、県内において先進的に活動している団体ともつながる機会を設けていきたいと考えている。

位置づけている。一定のエリアにおいて、事前予約制による乗合タクシーである。運行時間は、始発7時から最終19時半。30分ごとに2台で運行を行う。寄宮交差点周辺のバス停及びモノレール安里駅を結び、公共交通の利用促進を図ることを目的としているが、区域内であれば、病院やスーパー等への利用も可能である。

真和志地域乗合タクシー実験について

■我如古一郎
(日本共産党)

1 「真和志地域乗合タクシー実証実験」について概要を問う。

2 識名霊園の環境をどのように維持するのか、増える一方のお墓、狭小な那覇市に、このような乱雑な墓地霊園を将来もそのままにしておくのか。都市計画の立場で考える時である。清明祭などにおける草木ごみの回収、ごみの不法投棄問題に対する今後の対応を問う。

■関係部長

1 真和志地域は公共交通の利用が不便な地域とされており、また起伏にとんだ地域で狭隘な道路が多いことから、主要施策の1つとして乗合タクシーの導入を

東京オリンピック空手競技の沖縄開催を

■翁長大輔
(日本共産党)

1 東京オリンピック空手沖縄開催誘致実行委員会は、「沖縄で生まれ、沖縄の歴史と風土の中で育まれ洗練されてきた空手は、今や国境を越えた世界的な武道として普及発展しておりま

す。現在では、191の国と地域、約6千万人も競技者がいるといわれ、国際的にも評価が高い沖縄の文化でもあります。つきましては、2020年東京オリンピックにおける空手競技の一部を沖縄県で開催できるような特別のご高配を賜りますようお願いいたします。」と、要望している。

那覇市も連携し、要望の実現へ積極的にかかわるべきである。

2 県のおきなわSmart Hub構想アクションIIの目標達成に向け取り組む。あわせて、本市が担うべき役割を見定めつつ、本市独自の計画策定を検討する。

3 関係部署と情報共有を図りながら、調査研究していきたい。

泊市場移転問題、防災啓発劇について

■屋良栄作
(なはの翼
【無所属G】)

1 泊魚市場移転問題について、関係団体の意向は、現時点でどうなっているか、本市の対応を伺う。

2 防災啓発劇を提案したい。見解を伺う。

1 今年6月に沖縄県

rt Hub構想では、情報通信関連産業の生産額を5800億円。雇用は5万5千人と想定している。本市も独自の計画を策定すべきではないか。

3 公用車の事故予防や職員の安全運転意識の向上を図り、現場の記録として重要なドライブレコーダーの装着を進めるべき。

■関係部長

1 事前合宿の誘致などについて、沖縄県と連携し取り組む。

2 おきなわSmart Hub構想アクションIIの目標達成に向け取り組む。あわせて、本市が担うべき役割を見定めつつ、本市独自の計画策定を検討する。

3 関係部署と情報共有を図りながら、調査研究していきたい。

漁業協同組合連合会が、泊魚市場の競り機能を糸満漁港内に移転する方針を固めたと報道された。一方、那覇地区漁協は、今後とも引き続き泊魚市場を継続していくとの方針を組織決定したと報告を受けている。

一括交付金を活用し、泊魚市場及び泊いゆまち一帯の衛生管理状況

調査を行い、排水処理施設や環境対策設備・運用の改善に向け取り組みたい。また、地方創生加速化交付金を活用した水産拠点国際競争力強化計画事業において、当該地域の水産関係者らが共同で泊漁港周辺地域の将来構想について調査・研究を実施することとなった。

以上を踏まえ一帯の再整備計画を進める。

2 本県では近年、甚大な被害を伴う災害が発生していないことなどから、県外と比較すると防災意識が低いといわれており、大規模災害時における被害の拡大が懸念される。防災啓発劇は、日常からの防災に対する心構えを高め、防災意識の高揚を図るために役立つものであることから、今後演劇団体等との意見交換を踏まえ、調査研究してまいりたい。

子ども行政について

■宮平のり子
(社民系ネット)

1 新生児は千人に一人の割合で聴覚に何らかの障害をもつて生まれてくる。発見の遅れは言語や発達の遅れにつながる。その対策として本市の乳児健診の実態について伺う。

2 本市における無届有料老人ホームの件数、入所者数及び市の対策について伺う。

■関係部長

1 新生児や乳児の聴覚に関する検査については、生まれてから1週間以内で新生児聴覚検査を任意で実施している。前期乳児健診及び後期乳児健診においては、早期に聴覚障害の有無について確認するため、人の声などの音への反応を聞き取り観察を行っ

ている。新生児聴覚検査を受けてない乳児に関しては、特に注意深く確認を行い、聴覚に障害の疑いが認められた場合は、精密検査票を発行し、必要な医療へつなげている。

2 無届有料老人ホームの件数については、現在11件把握しており、入所者数は342人となっている。

市の対策としては、無届事業者については、包括支援センターや事業所、市民からの情報提供により事例を把握し、随時現場確認、事業者からの聞き取り調査を行っており、調査の結果、有料老人ホームに該当すると判断した場合には、早期の届け出と指導指針に沿った事業運営を行うよう、指導を行っている。

バジルペト病の被害対策について

■平良仁一
(新風会)

①ハーブ生産の現状及びバジルペト病の被害状況について伺う。

②バジルペト病の被害に関し、ハーブ生産農家に生産意欲と勇気を与える意味も込めて、城間市長からの支援についての答弁を伺う。

□市長・関係部長

①本市では、第4次那覇市総合計画において、ハーブ栽培など生産性の高い農業を推進している。これまでハーブ生産については、順調に推移しており、JA小禄支店における平成27年ハーブ類販売実績は1億7500万円余りに達し、市の中核的な農産物に成長するとともに、近年では若い人が新規に就農

するなど、将来性も期待されている。

しかしながら、収穫期である今年1月にバジルペト病の発生が確認されて以降、同月のバジル販売高が前年度比の8割に減少、2月には5割、3月には2割まで落ち込むなど、極めて深刻な状況となっている。

②先日、バジル農家の代表者の皆様から私に対して陳情があった。そしてその際に、バジルペト病で大きな被害をこうむったことについて直接話を伺う機会があった。

その話を聞いて、市の代表的な農産物を守るという観点から農家を支援するように私のほうから関係部局に指示をした。今後は、関係部局において調整が進むものと思う。

第一牧志公設市場再整備に向けた合意形成を

■中村圭介
(無所属の会)

1 第一牧志公設市場の再整備に向けて、徹底した市民協働が求められている。市場の現在地建て替えによる再整備に向けた仮市場についての協議をどのように行うのか問う。

2 ニーズが高まる子育て支援室の家庭相談

仮設店舗入居意向等を集約し、今後市場事業者の皆様と協議を進めたい。

また、にぎわい広場での仮設市場の整備についても今年度策定する基本計画の中で議論していく。

2 現在7名の家庭相談員が在籍し、全員非常勤の職員である。家庭相談員一人平均約40世帯、約70名を担当している。

介護保険は国家的な詐欺になりつつある

■湧川朝彦
(日本共産党)

1 安倍自公政権は、2014年の法改定で要支援1、2のホームヘルプやデイサービスを保険給付から外すことを決めた。深刻なサービスの切り捨てになる。

来年4月から、介護予防日常生活支援事業が始まる。対応を問う。

2 特別養護老人ホームの待機状況と、その対応について問う。

3 子どもの教育環境を充実させるためにも、義務教育の充実のために、教職員は、教職員定数法に基づいて正規教職員にすべき。

□関係部長

1 介護予防を重視し、新たな総合事業対象者の生活を支えていけるよう努める。

業務内容は、電話や来所による相談受付、家庭訪問、個別ケース検討会議の補助のほか泣き声通報への緊急対応がある。

課題としては、普段から接触している担当ケース以外にも新規の相談が多いこと。また、緊急性が高いケースが出た場合にはそちらを優先して対応するといった状況にある。

性の多様性を尊重し、誰もが安心して暮らせる那覇を

■古堅茂治
(日本共産党)

1 「性の多様性を尊重する都市・なは」(レインボーなは宣言)の特徴を問う。

2 パートナリシップ登録制度の特徴を問う。

3 性の多様性を尊重する今後の取り組み、課題、決意を問う。

□市長・関係部長

1 ①LGBTを含む性的マイノリティーについて人権の問題と捉えたこと。②性の多様性をLGBTに限定しないこと。③支援という文言は使っていないことなどが挙げられる。

2 ①性別違和に配慮し、同性カップルという

文言ではなく、戸籍上の性別が同一である2人としていること。②性別違和の場合など、登録上の氏名について通称名を使用することができると。③申請する双方が市外在住であっても、市内への転入を予定している場合は登録申請ができることなどが挙げられる。

3 広く市民に浸透させるための取り組み、関係機関との連携強化、賛同企業を増やしていくことなど、また性同一性障害がという言葉を使用しない取り組みについても、レインボーなは宣言の精神を基本に進め、差別や偏見のない誰もが安心して暮らせる都市を目指す。

4 基本計画策定後に、基本設計、実施設計を行い、一般公開に向けて整備に取り組む。

用語の解説

条例

地方公共団体は、国の法令に違反しない限りにおいて、行政事務について条例を制定することができる。本市では「那覇市都市景観条例」や「那覇市路上喫煙防止条例」などが特徴的である。

待機児童

保育所への入所申請がなされており入所条件を満たしているにもかかわらず、保育所に入所できない状態にある児童のこと。

環境影響評価(環境アセスメント)

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を実施するときに、環境影響について事前に十分調査、予測及び評価を行うとともに、その結果を公表して地域住民などの意見を聴き、公害や自然破壊などの未然防止対策を図ること。

ノーマライゼーション

障がい者や高齢者が、社会の中で他の人々と同じように生活し活動することが社会の本来あるべき姿である、という考え方をいう。

仮契約

地方公共団体が締結する契約のうち、議会の議決を要する契約について、議決に先立ち、締結する契約をいう。議決後に本契約を締結する。

最低制限価格制度

地方公共団体の工事など競争入札により契約締結する場合において、技術上常識では考えられないような低価格の落札を防止するため、あらかじめ最低制限価格を設け、予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で最低価格を提示した者を落札者とする制度をいう。

市花・市木等の紹介



【市木】フクギ

幸福や繁栄をもたらすとされる常緑高木。暴風・防災樹にもなり、樹液は古くから植物染料として利用されています。



【市花木】ホウオウボク

花が中国の伝説の鳥、鳳凰に似ているため名付けられたマダガスカル原産の花木。



【市花】ブーゲンビレア

ブラジル原産のツル性花木。土壌適応性が広くて乾燥にも強く、鉢植えやビルの壁面緑化、垣根などに幅広く利用できます。



【市の蝶】オオゴマダラ

日本最大の蝶で、ひらひらと舞うように飛ぶ優雅な姿から「南国の貴婦人」の別名でも呼ばれています。



【市魚】まぐろ

マグロの漁獲量では、本市が県内一位の水揚げを誇っています。

◆9月定例会で可決。
同意された主な議案

- ▽那覇市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例制定について
- ▽那覇市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市ＩＴ創造館条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市こどものみらい応援プロジェクト推進基金条例制定について
- ▽那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
- ▽平成28年度那覇市一般会計補正予算(第4号)ほか補正予算6件
- ▽工事請負契約について
- (宇栄原市営住宅第4期建替工事(建築))
- ▽那覇市営住宅等の指定管理者の指定について
- ▽那覇市の公共下水道を南風原町の住民に使用させることについて

※すべての議決結果について
那覇市議会ホームページで確認できます。

8月臨時会の概要

8月19日の臨時会では、「金城徹議長」の議長辞職勧告決議」が賛成多数で可決されたほか、執行部の専決処分が報告されました。

10月臨時会の概要

10月27日の臨時会では、平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算が全会一致及び賛成多数により認定されました。また、「沖縄県の市町村国保に対する財政支援を求める意見書」が可決されたほか、補正予算も可決、その他工事請負契約などが報告されました。

9月定例会常任委員会の審査概要

総務常任委員会

財産の取得について、委員から、「ハイパーミストブローカー車(消防機能を強化する消防車)」は、全国にどれだけ配備されているか、との質疑がありました。

それに対して当局から、今回配備予定の車両は、全国で初めての導入となる。全国的には、車両に固定されているのが主流となっている。今回、本市が導入する車両は、遠隔操作装置付きで自走式ブローカーの新規製品である。

本市の狭隘(きょうあい)な道路やアーケードなど、様々な場面で使用可能ということで評価した、との答弁がありました。

建設常任委員会

那覇市営住宅等の指定管理者の指定について、当局から、市営住宅19団地の平成29年度からの指定管理について1団体から応募があり、プレゼンテーション、書類審査及び採点を行い、当団体を予定候補者として選定した、との説明がありました。

委員から、指定管理制度を導入後の成果について質疑があり、人件費は導入直前の平成23年度と平成27年度を比較して年額約680万円の削減となり、家賃の収納率も毎年向上している、との答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市こども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について、委員から、制度ができた過程について質疑がありました。

それに対して当局から、現物給付を行うと国保の補助金の減額措置というペナルティーを受けるため、県も市も、こども医療費について、自動償還制度や年齢の拡充等、可能なことを行ってきた。こどもの貧困問題も出てきた中、経済的な理由で受診控えが起こることがないように、貸付制度を実施することになった、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市ＩＴ創造館条例の一部を改正する条例制定について、当局から、これまでOJT活動に限定されていた情報通信分野における人材育成について、その範囲を拡大するための条文修正が主な改正内容であると説明がありました。

委員から、今回の改正の経緯について質疑があり、当局から、改正にあたっては関係機関等からヒアリングを実施して進めてきた、と答弁がありました。

答弁を受け、委員から、指定管理への移行を見据えた改正に取り組んでほしいと要望がありました。

予算決算常任委員会

議案11件について、9月30日の各分科会において、詳細な審査を行いました。その後、10月5日の本委員会全体会において、各分科会委員長の審査報告を聴取した後、補正予算等について、全会一致により、可決及び承認すべきと決しました。

【総務分科会】

補正予算について、委員から、たばこ税が増えた要因は何かとの質疑がありました。

当局から、本市では、平成21年度以降、タバコの売渡本数は微減傾向にあったが、昨年度に急増し、14・2％本数が増えた。今年7月現在も増加が継続しており、これは入域観光客数が増えたことに起因すると考えている。また、昨年の12月に大手小売販売事業者が浦添市から本市に営業所が移った。タバコ売渡本数の増加と、小売販売事業者の移転で合計約10億円の増加となった、との答弁がありました。

【建設分科会】

観光都市なは受入環境整備基礎調査事業の補正予算について、当局から、観光客が増加する中、宿泊施設の整備に着目した容積率緩和制度を受けて、都市基盤整備や宿泊施設集積状況などの基礎調査等を行う、との説明がありました。

委員から、容積率を緩和するには、どのような周辺環境の条件があるか、との質疑があり、当局から、都市の中心部や交通結節点など、観光まちづくりの拠点となる地域において、交通渋滞、住環境などの影響も検討する、との答弁がありました。

【教育福祉分科会】

小・中・要準等児童就学援助費の補正予算について、当局から、小学校1年生1人あたりの新入学学用品費の支給額を2万3千円に、中学校1年生1人あたり3万7千円に引き上げると説明がありました。

委員から、増額された要因について質疑があり、当局から、今回、県の子どもの貧困対策推進交付金の活用が可能となり、増額したとの答弁がありました。他の委員から、拡充について評価するが、今後も検証・検討し、努力してほしいとの意見がありました。

【厚生経済分科会】

補正予算に関連する事業等について多くの議論が重ねられた結果、①「2016空手・古武道のまちNahaシンポジウム」においては、那覇市の「空手・古武道のまち宣言決議」を多言語に翻訳し、世界のウチナーンチュ大会で来沖された外国の方々に広くアピールするよう取り組むこと。

②那覇港へのクルーズ船寄港を迎え入れるにあたり、演舞などの歓送迎セレモニーの開催など受入態勢の整備充実に取り組むこと。

以上、2点について当局に対し強く要望しました。

「義務教育費国庫負担拡充」及び
教育条件整備のための意見書

今日の教育の抱えている課題を解決するためには、地域の子どもの状況を踏まえ、多様な教育活動が推進できるよう、当事者である学校や教育委員会が、主体的に運営できる仕組みに改善することが喫緊の課題である。

そのためには財政的な保障が必要であり、それは国としての責務である。
しかし、教育的論議と国、地方の教育の役割等についての検討も十分なされないまま大幅な見直しがされ、義務教育費国庫負担制度を堅持するとしつつも、平成18年度から国の負担割合を2分の1から3分の1へと大きく削減したばかりか、現在においても、義務教育費国庫負担金全額の一般財源化を推し進めようとする動きさえある。

財源確保としての国から地方への一括交付金、教育一括交付金等の問題も十分議論されておらず、解決もしていない。

仮に義務教育費国庫負担制度が廃止されれば、自主財源の厳しい地方公共団体は、義務教育に十分な予算を確保することができなくなり、地方公共団体間での教育条件に大きな格差が生じることとなる。特に多くの離島僻地校を抱える本県は、非常に深刻な状況に置かれることが充分予想される。

子どもたちの教育条件に、地域による格差を生じさせてはならない。少なくとも憲法に保障された義務教育においては、全国均一の教育条件を国の責任で保障すべきである。

よって、那覇市議会は、「義務教育費国庫負担拡充」及び教育条件整備することを強く求め以下要請する。

記

- 1 教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持し、早急に国の負担を2分の1以上に拡充すること
- 2 次期教職員定数改善計画を速やかに実施するとともに、学校現場に必要な教職員を確保し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職も拡充すること
- 3 意欲と情熱を持って教育に取り組む優れた教員を確保するため、人材確保法を堅持し、勤務実態を踏まえた教員の処遇改善に努めること
- 4 教育関係予算を増額し、充実させること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成28年(2016年)10月7日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、
文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

「30人以下学級早期完全実現」のための意見書

昨今、いじめや不登校、経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、ますます教育現場では困難な状況が表れている。

学校現場では個々に応じたきめの細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められている。日本の学校の1学級40人の定数は、国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増し、教育現場の多忙化の大きな原因であることは指摘されている。

国は新教職員定数改善計画において、平成23年度から小学1年生で「35人学級」を実現し、平成24年度に加配定数で、小学2年生まで「35人学級」が拡大している。

沖縄県は独自の少人数学級施策として、小学1・2年生で条件があれば、30人以下学級に、平成24年度から、小学3年生に35人以下学級、平成26年度から、中学1年生に35人以下学級を進展させている。

これらの少人数学級の実現は、次代を担う子どもたちの教育をより良くしていくために必要不可欠な制度であり、実際に日本各地の学校において、何らかの形態で少人数学級の施策が実施されており、中には沖縄県よりも進んだ少人数学級が実現しているところも多くある。

しかし、さまざまな教育課題を抱える沖縄県では、それを解決するための少人数学級の実現は、まだまだ不十分な状況にあり、すべての子どもたちがどこに生まれ育っても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、多くの保護者、教育関係者の願いであると同時に、国はもとより県、市町村を含めた行政の責任である。

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへ最善の教育環境を与える必要がある。そのためにも「30人以下学級」の実現は急がれる課題といえる。
よって、本市議会は、「30人以下学級」の早期完全実現を強く求め、以下要請する。

記

- 1 教職員定数法の改善および早期の「30人以下学級」の早期完全実現を行う
- 2 沖縄県独自の「少人数学級」施策として、現在の小学1・2年生での「30人以下学級」、小学3年生、中学1年生における「35人以下学級」枠の拡充を行うこと
- 3 沖縄県独自の「少人数学級」の加減条件を「25人以上」から引き下げること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成28年(2016年)10月7日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、
文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事、
沖縄県教育委員会教育長



陳情「新設認可園 おおなはら保育園(仮称)」の大名町地域外への設置を求めることについて、10月21日に、こどもみらい部から説明を聴取し、審査を行いました。

教育福祉常任委員会



本市が進めている「那覇市第二牧志公設市場再整備事業」に関する事務調査のため、8月19日に、公設市場組合関係者及び経済観光部から意見聴取しました。
また、10月21日には、市民会館における耐震診断の結果及び施設の現状と今後の対応について、市民文化部から説明を聴取しました。

厚生経済常任委員会

議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成28年9月定例会、8月・10月臨時会)

○…賛成 ×…反対 議…議長は採決に加わりません 代…議長代理 退…退場 除…除斥 ◆那覇市議会議員 条例定数40名 現員数35名

議決年月日	議員氏名、等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	議席		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40			
							1	2																																				3	4	5
							公明	公明																																				公明	無属	無属
						喜舎場盛三	大城幼子	野原嘉孝	前泊美紀	中村圭介	翼屋良栄作	翼坂井浩二																																		
8月19日	金城徹議長の議長辞職勧告決議	33	33	19	14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	除	×	×	×	×	○	×	×	×	代	○		
9月21日	金城徹議長の議長辞職再勧告決議	33	33	19	14	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	除	×	×	×	×	○	×	×	×	代	○			
10月27日	平成27年度一般会計歳入歳出決算	34	34	22	12	可決	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※会派名略称 公明：公明党 社社：社社市民ネット 翼：なはの翼【無所属G】 共産：日本共産党 新風：新風会 自民：自民党 無属：無所属の会 会派無所属は表示なし ※所属会派は10月27日現在

第7回 那覇市議会報告会

8月3日・4日、4会場で開催しました。

今回の議会報告会では、第5次那覇市総合計画策定事業、無電柱化推進事業、子どもの貧困対策への取り組み、健康なは21について報告した後、各地域の課題として、なは市民協働プラザの利活用について、ひやみかちなはウオーク、那覇市民会館跡地利用、文化財資源と共存する首里のまちづくりの報告を行いました。

その後、市民の方々と様々な意見を交わしました。今後の議会活動の参考にさせていただきます。

◀なは女性センター

◀JA小禄ホール



第8回議会報告会は
平成29年1月19・20日に開催予定です。



◀市民会館中ホール

◀首里支所会議室

議会報告会の要望書を市長に手交

第7回議会報告会の内容をとりまとめ、要望書を、翁長俊英議長から城間幹子市長に手交しました。(平成28年10月27日)

執行部に対する重点要望事項の趣旨は、左記のとおりです。

○重点要望事項

1 第5次総合計画策定について
歴史のある建築物を残して豊かな文化都市を目指して欲しい。

2 道路行政について
観光立県の県都である那覇市内の道路の雑草対策を検討して欲しい。

3 子どものための社会づくりについて
公園内にある故障した遊具を早めに修繕して、子ども達がさらに憩える場として欲しい。

4 認可外保育施設について
認可保育所と認可外保育施設の保育環境の格差是正を要望する。



人事案件について

◆予算決算常任委員会委員長及び副委員長の選任
知念博委員長の辞任に伴い、下地敏男議員が選任されました(6月17日付け)。
また、金城敏雄議員が副委員長に選任されました(6月27日付け)。

◆議会運営委員会委員長の選任
渡久地政作委員長の辞任に伴い、桑江豊議員が選任されました(10月7日付け)。

◆南部広域市町村圏事務組合議会議員の選任
金城徹議員の辞任に伴い、翁長俊英議員が選任されました(10月27日付け)。

◆沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員の選任
瀬長清議員の辞任に伴い、屋良栄作議員が選任されました(10月27日付け)。

◆那覇市都市計画審議会委員について
市議会議員選出の5人の委員のうち、3人の委員が代わり、新たに大城幼子議員、宮城恵美子議員、金城敏雄議員が委嘱されました(10月31日付け)。

アメリカ世の市議会 ~“文化の殿堂” 那覇市民会館~

1970年11月、公会堂が10・10空襲で破壊されて以来26年ぶりに市民会館が落成しました。会議録を「公会堂」や「市民会館」で検索すると、1965～71年にかけて様々な事が、市議会で話し合われている様子がうかがえます。コンペで選ばれた現代建築設計事務所案は、プロムナードの使い方や風土的特性を活かした大ひさしが高評価を受けました。大ホールの第1緞帳は円覚寺の鳳凰を原図としたものです。京都の備前屋で制作し琉球文教図書株式会社から3万ドルで購入していますが、その費用は個人や団体からの寄付で賄われました。第2緞帳も制作費の3万ドルを松下電器産業株式会社から贈られています。市民会館は「文化の殿堂」として県内外からの関心も高く、建設時に募った寄付は約10万6,000ドルにもなりました。落成記念式典で平良良松市長は「本土復帰に向って歴史的な大転換をとげようとしている沖縄県民の精神復興の象徴」であると式辞を述べています。
※当時は1ドル＝360円



第1緞帳(鳳凰)

★市議会のホームページでは、アメリカ統治下時代の会議録を公開しています。

トップページの

議会録簡易検索

から見るができます。

沖縄県の市町村国保に対する財政支援を求める意見書

本市を含めた本県市町村国保の財政状況は、平成20年度の高齢者医療制度改革として導入した「前期高齢者財政調整制度」以降、急激に悪化している。

そのため、本市においては、平成21年度から平成27年度までに国保の赤字補てんのために、一般会計から93億5千万円もの莫大な繰入を余議なくされた。そのことで、本市の一般会計の各種事業運営に多大な支障をきたしている。しかし、それでもなお、本市国保は、平成27年度末の累積赤字は32億2,015万円となっている。

本市の国保財政の実質的な収支は、毎年、20億円前後の赤字である。そのため、国保財政の責任主体が都道府県へ移行する平成30年度までに、累積赤字を解消するためには平成28年度と平成29年度の2年間で約86億円もの金額を一般会計から繰入れしなければならない状況である。

平成26年度の本県の前期高齢者加入割合は19.5%で、全国平均は36.7%である。本県は、全国平均より17%以上も乖離して低くなっていることから、国保の被保険者一人当たりの前期高齢者交付金は、全国平均99,451円に対し、本県は全国平均の6分の1程度の16,452円しかない。それが、本県市町村国保が悪化した大きな要因である。

本県の前期高齢者加入割合が低い要因は、40年以上も連続して出生率が全国第1位であることに加え、先の地上戦と収容所生活の影響等で生きていけば前期高齢者となりえた方々の出生数の低さ等にある。

また、平成26年度の本市国保の実質的な収支は、約23億7千万円の赤字である。一方、本市の国保税の収入額は63億円程度であり、本市を含めた本県の被保険者一人当たりの調定額は61,500円で、全国平均93,203円の66.0%程度の現状においては、国保税の値上げ等による赤字解消においては現実的には無理がある。

本県の市町村国保財政が赤字となる大きな要因は、「前期高齢者財政調整制度」が本県にとって不利な制度となっていることにある。同制度は、前期高齢者の加入割合に最も大きな比重を置いて算定される仕組みであること、また、所得水準に応じた財政調整が働かない制度設計になっていることから、全国平均より所得水準が低く、前期高齢者加入割合が著しく低い本県に対しては、特殊事情として考慮すべきであったと考える。

よって、国においては、このような本市を含めた本県の国保財政の実情を踏まえ、下記事項について特段の措置を講じるよう強く要請する。

記

1 平成28年度以降において、前期高齢者加入割合が著しく乖離して低い本県の前期高齢者交付金と全国平均並みの加入割合で算定される交付金との差額を是正する新たな財政支援措置を講じること。

2 平成30年度から実施予定である財政基盤強化策において、沖縄県の特殊事情に配慮した制度設計を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成28年(2016年)10月27日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

※同様の趣旨の別の意見書についても那覇市議会ホームページに掲載しています。